

**日本生命財団・学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会・第2回社会的受容性分析タスクフォース(TF)**

議事録

日時：2017年5月13日(土) 15:00～18:15

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 710教室

記録：岩田優子＋箕浦豪(＋浜田康)

出席者(敬称略)：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授
田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター・教授
勝田 正文	早稲田大学理工学術院(環境・エネルギー研究科)・教授
黒川 哲志(途中参加)	早稲田大学社会科学総合学術院(社会科学研究科)・教授
松本 礼史	日本大学生物資源科学部・教授

研究協力者

升本 潔	青山学院大学地球社会共生学部・教授
島田 剛(途中退出)	静岡県立大学国際関係学部・准教授
渡邊 敏康	早稲田大学創造理工学研究科博士後期課程 (株式会社NTTデータ経営研究所・シニアマネージャー)
中村 洋	一般財団法人地球・人間環境フォーラム・研究員

オブザーバー

伊東 晋(途中退出)	元早稲田大学出版部編集長
李 洸昊	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
平沼 光	早稲田大学社会科学研究科修士課程
中川 唯	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程
片寄 凌太(途中参加)	早稲田大学創造理工学研究科修士課程
CHOI Yunhee	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
姚 子文	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
箕浦 豪	早稲田大学創造理工学研究科修士課程

報告1－①:松本礼史「制度選択と住民の合意形成:ごみ減量日本一への途」

- ・掛川市の取り組みの整理
- ・ごみ減量効果の測定方法について
- ・社会的受容性モデルによる整理（未）

報告1－②:李洸昊「廃棄物管理における地域協働について」

- ・本報告の位置づけ
- ・伊藤雅一ほか（2004）「物質循環の構築に向けた地方自治体の政策評価―地域協働によって形作られる静脈機能に着目して」,『環境経営研究所年報』,3, pp.30-37.

討論:

松岡:社会的受容性、協働ガバナンス、社会イノベーションを実際のケースでどのように見ることができるか、どういうことを検討しなくてはいけないのかという点を考えたときに、掛川のケースではどのように整理できるのか。

松本:行政と市民が協力してごみ減量に取り組み、結果として日本一と言われるぐらいごみ減量に成功した点を、掛川の社会イノベーションと位置づけることができる。

松岡:循環型社会を作る際の持続性課題は何であるのか。ごみ問題は、市だけでなく、市民を含めたマルチアクターに危機意識が共有されなければ対策が進まない。掛川の場合は、クリーン推進員などの市民ボランティアの存在や、榛村元市長によるまちづくりの歴史も含めて協働ガバナンスが社会イノベーションを創発したと言えるのではないか。市が呼びかけたごみ減量がどのような形で社会的受容性と結びついていったのか。どのような形の社会イノベーションがあったのか。ごみ問題の社会イノベーションは難しいが、これが日生PJの課題なので、何をもって社会イノベーションと言うかということは難しくてもしかり示す必要がある。

松本:ごみ減量に成功したというだけでは、社会イノベーションとして弱いということか。

松岡:ごみ減量はパフォーマンス指標としては良いが、それがなぜ起こったのか、どういう仕組みによってそれが達成されたのかを考えることが重要である。

田中:掛川のみを詳しくみることもケーススタディとして大切であるが、掛川以外もみることで、ごみ減量が達成された要因を比較しても良いように思う。ボトムアップ的な市民の努力なのか、トップダウン的な行政主導のものなのかことを変数化して成功例と失敗例を分析するのも良いのではないか。ごみは統計データが豊富な分野のため、そうした分析にもなじみやすい。李報告資料の「表1 一般廃棄物対策における地域協働の実態」において、31個のアンケート項目があるが、協働ガバナンス的な要素のものとあまりそうでないものがある。それを地方自治体ごとに見て比較・タイプ分けし、掛川は協働ガバナンス的な要素が統計上も大きく効いているというようなことが示せればおもしろい。

松岡:そうした試みは、以前に升本さんもおこなっていたが、結果を出すのが難しかったようだ。

松本:升本さんの試みは、ごみ発生量での比較だった。今回の李報告資料の先行研究にあるように、ごみの増減量で比べると別のことがわかるかもしれない。

田中:升本さんの試みでは、面積や人口などのサイズのコントロールはおこなったのか。

升本:面積はコントロールしていないが、人口はある程度絞った。

島田:松本報告資料の表にある「掛川のt値」はどのように解釈するのか。全国のところに掛川は含まれているのか。掛川を除外することで標準偏差が小さくなるのではないかな。

松本:掛川は含めていない。全国のデータだと、集団回収量がゼロになる地方自治体はかなり存在する。掛川を除外することで全国平均を減らしたが、それが理由で掛川が減量日本一になったわけではない。そういった説明にも、この表は使える。2009年時点では掛川は集団回収をおこなっていたため、集団回収をやめた2010年に一気に日本一になったと言いたい。

松岡:前から言っているとおり、考えていただきたいことは、地域の持続性指標をどうみるのか。循環型社会形成では、今までは3Rだったのが最近では2Rになりつつある。リサイクルの位置づけが微妙になってきている。集団回収もひとつのやり方ではあるが、それも含めて見直しに入っている中で、これからの循環型社会の形成とは何なのか。そのような地域を作るには何が必要か。これまでの市町村ベースのごみ処理のあり方が問われてきている可能性がある。今までの議論の整理というより、それを越えて、21世紀における地域の持続可能な社会をつくるためにどのような新しいことが言えるのかまで考えてほしい。

報告2-①:渡邊敏康「第1章 低炭素型産業成長モデルの模索:地域企業と自治体のコラボレーション」執筆方針について

- ・書籍構成の考え方について
- ・第1章の執筆方針
- ・第1章の執筆内容
- ・執筆内容①低炭素型モデル都市としての飯田市（導入部）
- ・執筆内容②飯田市における低炭素化推進の環境政策
- ・執筆内容③飯田市における産業成長のあゆみ
- ・執筆内容④産業成長を下支えしてきた環境マネジメントシステム
- ・執筆内容⑤低炭素から脱炭素へ「地域ぐるみで新たな挑戦」

報告2-②:升本潔「第2章 脱炭素化をめざす市民共同発電事業:未来への可能性(仮題)」

- ・本章の目的
- ・本章の構成（仮）
- ・飯田市の低炭素化・脱炭素化の取り組み（事例の整理）
- ・分析の枠組み：社会・環境イノベーションと社会的受容性
- ・社会的受容性の観点から見た市民共同発電事業
- ・飯田市において市民共同発電事業が成功した要因
- ・脱炭素化をめざす市民共同発電事業：未来への可能性（まとめ）

報告2-③:平沼光「地域主体の再エネ活用事業創出のプロセスと社会的受容性:飯田市の事例」

- ・日本生命 PJ・社会的受容性分析：持続可能な地域社会のための社会（地域環境）イノベーションの形成・普及メカニズムの解明
- ・地域主体の再生可能エネルギー事業の創出プロセスについての先行研究
- ・IEA Wind Task28 で用いられている再生可能エネルギーイノベーションにおける社会的受容性の3つの概念

- ・意思決定が行われる場の存在
- ・飯田市の社会イノベーションにおけるアクターとプロセスの概観
- ・飯田市における社会（地域環境）イノベーション
- ・「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」による地域の再エネ活用事業促進の仕組み
- ・飯田の事例における社会的受容性の4要素
- ・2種類の社会的受容性と場の存在

報告2ー④：中村洋「地域独自の中小事業所向け環境マネジメントシステムの社会的受容性と協働ガバナンスに関する予備的考察」

- ・報告の目的
- ・社会イノベーションとしての位置づけ
- ・協働ガバナンスの分析枠組みによる分析
- ・社会的受容性の検討及び分析

討論：

松岡：升本さんと平沼さんの章は切り口が違うが、同じ市民太陽光発電を扱うにあたってどのように仕分けをするのか考えて欲しい。升本さんはレイ・エクスパートモデルを深掘りすれば良いと思う。平沼さんはバランスよく社会的受容性の話などもしていたので、升本さんが2章で平沼さんが3章という現在の順番でバランスが良いと思う。

伊藤：話がだいぶ具体的に進んできておもしろかった。2点気になることがあり、1つは執筆分担の問題。2つ目は、中村報告資料に関連してだが、最後の表でケースと社会的受容性の概念の関係がよくわかった。ただ、そこに書かれているすべての要素が地域的受容性にみえてしまう。社会的受容性の区分をはっきりしていけないとわかりにくい。いろいろな要素を区分していくときは、皆さんの中で共通の定義を明確にしていっていった方が良い。

松岡：今のところは、細かい部分で各人の定義の仕方が異なっている。これから夏に向けて、もう一段整理する。

島田：協働ガバナンスについても、3都市共通の枠組みが欲しい。経済学では、コミュニケーションが多いほど信頼が高い、とは言えない。不信につながることもある。コミュニケーションの信頼について考えると面白いのではないかな。どこから信頼に変わっていくのかを考えることも必要ではないかな。

松岡：当然ながらコミュニケーションは一方向ではないと思う。場があっても、その中でコンフリクトが起きて場が壊れるということもあり得る。その中で一方向だけで考えるようなことはしないほうが良い。

島田：自分の執筆章は社会関係資本に関してなので、そのあたりを掘り下げていきたい。

渡邊：マネジメントシステムを技術と考えて良いのか。エンジニアとしては違和感がある。

松岡：どこまでを技術とみるのか、ハード・ソフトの区分も含め、技術という言葉の使い方を決めていきたい。

田中：飯田市は低炭素ということだが、どれぐらいCO₂が削減されたのか。

平沼：手元にデータはないが、他県と比べて顕著に差がみられるかということではない。日

本で初めて市民主体で太陽光発電をおこない、地域環境権を条例で制定したのが飯田のイノベーションであると考える。

田中:制度的な展開がイノベーションということか。産業クラスターの方はどうか。

渡邊:数値的なデータはまだ確認できていない。

田中:数値的なデータがないはずはないと思う。エビデンスとして一緒に示せば説得力がある。もしクラスターが効率化によって機能しているなら、広域的な波及効果があるのではないか。周辺の市民活動が飯田のみなのかなど、情報があるとわかりやすい。

松本:升本報告資料では社会的受容性を7つに分けていたが、中村報告資料では主体によって分類している。結局、社会的受容性をどう区分するのが良いのか。分析のフォーマットをそろそろまとめるべき段階である。

升本:2点コメントだが、まず、飯田市で太陽光発電自体はそこまで進んでいないが、世帯当たりの普及率はトップである。それから、渡邊さんと中村さんの章は並べてくっつけた方が良いのではないか。

松岡:渡邊章と中村章で升本・平沼章を挟むというサンドイッチ効果があるのかは再考する。

報告3ー①:黒川哲志「佐渡におけるトキとの共生と多自然河川整備の社会的受容性」

- ・佐渡におけるトキの野生復帰について施策の整理
- ・論文作成に向けて

報告3ー②:岩田優子「第7章:環境保全型農業への挑戦:コウノトリ米の開発・普及過程」

- ・先行研究の整理
- ・今後の調査研究課題

討論:

松本:岩田報告では、水管理に焦点を当てているのか。それはなぜか。

岩田:社会的受容性という方法論を使う場合、ある程度の集落、区単位での collective action が必要となる水管理に焦点を当てるのが一番面白いと考えた。

松本:気になったのは、水管理の受容性があつたかどうかの分析はできるが、社会イノベーションについてはどうなのか。

松岡:つまり何をもって社会イノベーションとして解明しようとしているのか。なぜそれが社会イノベーションと言えるのか、ということをはっきりさせないといけない。ここでの冬期湛水を受け入れるという受容と社会イノベーションをどう関連づけるか。

岩田:豊岡の事例での社会イノベーションは、コウノトリがすすめる水田づくりのための新しい農法の開発・受容だと考えている。

松本:分析対象をシンプルにしすぎて、もともと分析する内容から外れてしまっているのではないか。

岩田: 今回の資料では書籍の章で扱うレベルの話と論文で扱うレベルの話がやや混在しているため、わかりづらかったかもしれない。論文のレベルでは、水管理の受け入れに焦点を当てることで、豊岡の大きな社会イノベーションの一端を解明できていると考えている。

松岡: 何を社会イノベーションと言うのか、なぜ言えるのかは示さなければならない。コウノトリ育む農法はいろいろな要素を持ち合わせている。育む農法の何をイノベーションと言うのか。

岩田: 特に水管理において、従来の近代農法からは明らかな転換が必要な中で、コウノトリ農法を開発・受容したことがイノベーションと考える。

松本: それでは、各地区で冬期湛水をやるかやらないかの羅列になってしまうのではないかと。冬期湛水の受け入れではなく、もっと総体的なものが社会イノベーションである。

岩田: 報告資料の p.2 の参考図に描いたとおり、日生 PJ の書籍では、水管理の開発・受容という地域域のミクロ的側面だけでなく、社会的受容性のマクロ的側面がどのように影響を与えたのかを考えていく予定である。書籍の執筆章においては、地区の比較だけをおこなうわけでない。

黒川: 岩田さんの話によると、効率的な近代農法をやめて、コウノトリが戻ってくることを第一優先にしたことがイノベーションと言えるのではないかと。

田中: 論文について、農家だけにフォーカスする意味はあるのか。狭い地域にフォーカスすることでどのような知見が得られるのか。1 本目論文との差異をどのように考えているのか。

岩田: 1 本目論文では、佐渡と比較した豊岡における協働ガバナンスの大枠を描いた。今回の 2 本目論文では、その中のどこかに焦点を当てる必要があると考える。分析対象として、育む農法の中の水管理、ケースとして豊岡の中で実際に育む農法が開発がおこなわれた祥雲寺区および先進的に普及した十数区を対象にフォーカスすることで、協働ガバナンスをより具体的に実証できるように考えている。

田中: それは農家の受容性ではないか。1 本目論文では、経済性以外の要素をとらえていた点が良いと思った。農家への普及自体はイノベーションとは言えないのではないかと。イノベーションのドライバーは農家ではなかったのではないかと。また、水管理は農家にとっては一部でしかないから、ここだけを取り扱うのは不自然である。

岩田: 育む農法の普及に関して意識調査をおこなった先行研究（菊池（2012、2010）、西村（2012）など）によると、育む農法に取り組む目的には多様な意見があり、例えば、行政への協力やコウノトリがすめる環境づくり、理念への共感、農法としての魅力、自分や家族の健康など。経済的なことだけが育む農法の成功要因ではないように思う。

田中: それは豊岡だけをみているからであり、農業経済学の分野では、補助金・助成金に関する議論は数多い。豊岡では生き物の野生復帰ということがまず背景にあるので、農家だけをみて分析するのは個人的にはどうかと思う。

岩田: 複数区の農家に対して調査をおこない、協働ガバナンス的な要素の有無を地区間の比較でみることに意味はないか。

田中: 豊岡の事例としては面白いが、もう少しさまざまな事例からモデルの普遍化を目指す

のが良い。黒川先生の河川整備の話と「水」で共通しているので、なんらかの形でつながると良い。

勝田:岩田報告資料の p.2 にあるように、農家だけではなく、大きな価値観の変革が豊岡の社会全体のイノベーションだと思う。

松岡:書籍では、1 本目論文をベースにして、豊岡全体に焦点を当てる方がよいのではないか。論文については、博士論文全体の構成やこういった業績の出し方が望ましいのかも含めて考える必要がある。

升本:書籍と論文は違うので、書籍では 1 本目論文の話をしたほうが良い。

以上